

13. ロシア市場の変貌と対ロビジネスに関する調査研究

1. 調査研究の目的

ロシアでは2004年3月の大統領選でプーチン大統領が圧勝し、ロシアの国内政治は磐石の権力基盤の掌中にした第2期プーチン政権の下で今後安定的に推移すると見られる。一方、ロシア経済は近年、高水準で推移する原油価格などの追い風もあって好調に推移している。経済の好調が続く中、ロシアでは税制改革、銀行個人預金保険法の成立、関税法の大幅改定などの法整備が進められる一方、大都市を中心とした消費ブーム、中堅企業の台頭など、ロシアのビジネス環境は大きく変貌しつつある。こうしたビジネス環境の変化に伴い、ロシア市場には欧米企業を中心に活発な進出が見られたが、日本企業のロシアへの関心も、ロシア市場の変貌、2003年1月の「日ロ行動計画」などを契機に急速に高まってきている。こうした背景から、本調査では、現在ロシアで進行しているビジネス環境の変化を様々な切り口から分析するとともに、こうしたビジネス環境の変化に日本企業がいかに対応すべきかについて考察した。

2. 調査結果の概要

本報告書は全9章で構成されている。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

(1) 国内政治の動向とロシア経済

ロシアの国内政治には新しい段階が始まっている。当面の間、競争とプリュリズムが影を潜め、権力構造の一極化が高まっている。政治体制が安定化している一方、当局の横行のリスクは投資環境や経済の現状にマイナス影響を与えている。しかし、ロシアのマクロ経済状況は良好である。その背景には高い石油価格と徹底しているマクロ政策がある。しかし、構造改革の前進は遅い。次期のプーチン政権は行政改革や年金改革に焦点を当てるといえるが、改革の範囲とペースは予断を許さない。ロシア経済は石油価格の依存体質から脱却する可能性が薄い。石油価格が高いうちは、中途半端な改革でも高い成長が続くだろうが、その下落は大きなショックを与えかねない。

(2) ロシア極東地域における日ロ経済協力の現状

2003年の日ロ関係は、政治的にも経済的にも画期的な動きがあった。同年1月の日ロ首脳会談と小泉首相の極東訪問は、日ロ外交の「現実」への転換姿勢を内外に示すとともに、日本の極東重視の姿勢をアピールすることになった。サハリンプロジェクトも動き出し、その経済効果はサハリン州のみならず、対岸の大陸部にも及んでいる。日本の対ロ貿易や投資も活発化し、日本企業の対ロ取引は軌道に乗ってきた感がある。同年末に訪日したカシヤノフ首相は、日本の提案した「太平洋原油パイプライン」構想に関し、極東開発の観点

から重要とするとともに、経済性の確認を重視すべきとの認識を示した。同構想は日口を軸とする「外交カード」として、確固たる地位を占めるに至ったものと思われる。

(3) ロシアの銀行制度と金融の状況～銀行個人預金保険法の成立

ソ連邦には銀行や金融はなかった。ロシアでは中銀は発券と銀行監督の機能を持つ。銀行免許には複数の種類がある。活動中の金融機関は 1,300 以上で、そのうち外国資本の入った銀行は 128 である。ロシアの銀行の規模は小さく、大手銀行に資金が集中している。預金保険法制度が成立した結果、個人預金は増加してきているが、早くも預金保険制度の縮小へ向けた動きが出ている。今後、ズベルバンクの寡占状態は是正されるのか、タンス預金の吸収や零細銀行の淘汰は進むのか、銀行に対する信頼は生まれるか、といった点が注目される。

(4) ロシアの物流事情

常にロシアの物流の足を引っ張ってきたロシアの税関システムが 2004 年 1 月の税関法令大改正によって本当に改善されるのか？ 改正のポイントである迅速化、簡素化などの内容と 1 月以降の現状から見る限り、着実に前進したと言えるかもしれないが、根が深い公正化の問題など今後の課題もまだ大きい。

鉄道業界は現在大きな変革期にあるが、この時期に低迷していたシベリア鉄道の利用実績が急激に増加しており、2004 度が 1970 年代からの実績と比較しても過去最高を記録する可能性が高い。この増加が今後も続くのか再度衰退に向かうのかは、今後の取り組みにかかっていると見える。

(5) ロシア連邦新関税法典の注目すべき点

2004 年 1 月に発効した新関税法典は、国際的規則に従い、運送業者を含むあらゆる関連団体の参加の下に立案されたものであり、ロシアが世界の主要国との間で対外貿易を行うための好ましい状況を創設することを目指したものである。新法典には、税関の運送業者等に対する情報提供と助言義務、書類に不備がない場合の 3 日以内の輸入許可の付与、一定の条件の下での簡易通関措置の導入、輸出入税および租税の納付についての新方式の導入、事前申告制度の導入、税関に対する異議申し立て制度、など多くの改正点が盛り込まれている。

(6) ロシア中堅製造業企業の動態

近年、ロシア企業の変化は著しい。本章では、企業活動の背景となるロシアの現在の政治・経済情勢を概観したうえで、欧州最大のジーンズメーカーに急成長したロストフ州のグロリア・ジーンズ社の概要を経営管理、技術、企画・営業、生産管理、人材、財務の 6 つの観点から概説し、同社のユニークな発展の中に、ロシアの中堅製造業企業が共通して

抱える問題群を明らかにした。そして、それらの問題への取り組みから、ロシア新興企業の成長の可能性を検証した。ロシア新興企業の多くは、設備投資を進め、人材育成に注力するなど、更なる発展の基盤作りに積極的であり、今後、様々な問題に遭遇しながらも成長を続けていくであろう。

(7) 日ロビジネスに見られる変化と北陸地域の課題

北陸地域の対ロ貿易は、輸入が過多、輸出の増加が顕著、輸出入品目数がソ連時代と比べて減少、などの特徴が見られる。輸出品の主体は中古自動車などの輸送機器で、近年自動車部品が増加傾向にある。輸入品は木材・木材加工品、アルミインゴットが主体である。北陸企業の対ロ進出は製材、建設関連、サービスなどの分野の一部企業を除き今なお停滞傾向にある。しかし、木材加工、自動車販売、ファスナーなどで対ロ進出を視野に入れた新しい動きも見られる。今後、北陸企業が対ロアプローチを進めるに当たっては、幅広い国際的視野の保持、現地視察による国情の変化の的確な把握、アプローチ方法の工夫、日ロ間経済交流の担い手となる人材の育成、などが重要である。

(8) エリツィン時代との決別～プーチン政権の曲がり角となった「ユーコス事件」

ロシアでは、内政状況、特に主要政治グループ間の力のバランスが、2003年夏から年末にかけて大きく変化した。この変化をもたらした直接の出来事は「ユーコス事件」であった。ユーコス事件後の2003年12月に行われた下院選挙では、「反オリガキー」の主張が明白だった党派が票を伸ばし、大統領の与党の「統一ロシア」は議会で3分の2の議席を占めることになった。引き続いて2004年3月に行われた大統領選挙でも大方の予想どおりプーチン大統領が圧勝した。磐石の権力基盤を掌中にした2期目のプーチン大統領はどのような方向に進むのか（個人独裁に向かうのか、オリガキーとの関係にさらなる変化があるのか）、オリガキーに対して強硬姿勢をとる場合には、部分的な私有化の見直しといった経済政策変更の可能性もあり、今後の動向が注目される。

(9) イラク戦争とプーチン外交

2000年5月のプーチン政権発足後、9・11事件、イラク戦争という国際関係の重要な節目となる出来事があった。9・11事件後、プーチン大統領は対米協力を鮮明に打ち出し、米国との距離を一気に縮めた。しかしイラク問題では、「査察継続」による平和解決を主張する仏独とトロイカを形成し、このトロイカ体制はイラク戦争の間も続いた。その後、米国との間では関係修復が進んだが、プーチン大統領の目指した多極化外交は限界に直面し、結果として、米国の一極化を補完する立場に甘んじた。今後のプーチン外交は、経済合理性の追求による外交力の向上、対米関係を堅持しつつ欧州と連携、ロシアのプレゼンスの向上、CIS形骸化への対処、インドの取り込み、G8首脳会議主催国としての2006年ファクターの有効利用、などに重点を置いた外交戦略を展開することになる。